

11月23日金〜24日土の2日間、全国市民政治ネットワーク全国交流集会2012「今こそ、市民自治を拓げよう」に参加しました。内容の一部を報告します。

### □これまでの制度の課題

日本は1961年、世界で4番目という速さで「国民皆保険」を、12番目に「皆年金」を達成し、誰もが働いて家庭を持てるような生活保障の仕組みを築き上げてきました。

行政が企業を保護し、企業は男性稼ぎ手を守り、男性は家族を養う形が一般的でした。雇用と社会保障とは分けて考えられてきたように見えます。国保も年金も社会保障は、高齢世代への給付に使われてきたといってもいいでしょう。

でも、今の社会の状況はかなり違ってきています。経済や働く場、給与、また、少子高齢化が進む中でこれまでの仕組みはその果たすべき機能を失いつつあります。

宮本教授は、選択肢は限られていると言います。

ます。悪化した財政は国民が負担して再建を図る。同時に、子育て、雇用などの現役支援を強め、働くことを支える社会保障を目指していくことだと。

### □社会保障と教育の連携を

「社会保障と税の一体改革」とは言うものの具体的な形は伝わってきません。

# 排除しない 社会へ

「生活保障の再構築は、年金制度を超えた発想を」

会場：北海道札幌きょうさいサロン

基調講演：宮本太郎さん。

北海道大学大学院法学研究科  
教授。専門は福祉政治論。社会保障改革に関する有識者検討会  
会長など。

行雄弁護士から、ご自身でまとめられた小冊子をもとに、環境基本法改正後の公害関係法と原子力関係法を比較したお話を伺いました。原子力基本法は公害規制法に対応する法律ではなく、放射能汚染を罰する規定もないとの指摘でした。

排除しない社会としていくためには、年金制度を超えた発想が必要であり、子どもや若者の貧困、ワーキングプアといった現実を考えると、子どもの学習支援を含めた社会保障、そして、教育の連携も重要だと指摘しています。

### □2日目第Ⅱ分科会

「放射能汚染防止法を制定しよう」と北海道市民ネットワークと活動している山本

と活動している山本と活動している山本



12月議会の一般質問では、市としての労働と教育の将来像を問う内容で質問しました。(中面に報告)

しかし、まだ、就学前は子ども支援課の管轄にあり、入学したら学校教育課が窓口になります。そして雇用や起業に関しては産業振興課へと行政の動きは縦割りです。

学校と地域や家庭の抱える悩みは生活保障と密接です。制度を超えた発想は横の連携から生まれるのではないかと感じました。

## いんぷおめーしょん

●空間放射線量の測定器を貸し出します。または、計ってみたい場所がありましたらご連絡ください。

場所 くらぶメゾン鶴ヶ島

(鶴ヶ島市富士見2-12-15)

